

平成24年行政事業レビューシート

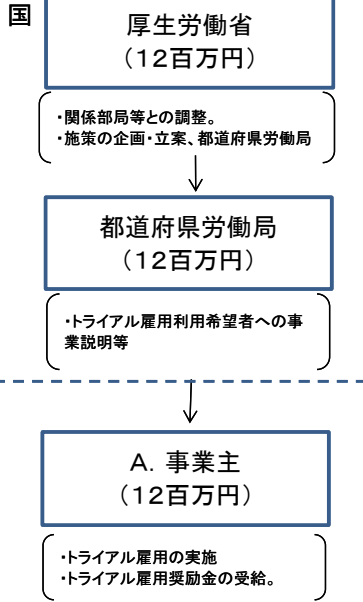
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	母子家庭の母等に対する就労支援事業費		<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度		<b>担当課室</b>	企画課就労支援室		就労支援室長 畑 俊一			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計 画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	母子家庭の母等は、近年急速な増加傾向にあり、児童扶養手当受給総額も急増している状況であるが、いわゆる「ワーキングプア」層として経済的困難に直面している者が多く、これらの者がより安定的な収入を確保できるよう就労支援を進める。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	母子家庭の母等の就労支援を行うため、試行雇用事業を実施するとともに、地域就労支援策情報の提供を行う。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	52	49	43	34	29		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	52	49	43	34	29			
	執行額	14	13	12					
執行率(%)	26.9%	26.5%	27.9%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	常用雇用移行率80%以上		成果実績	%	81.0%	78.5%	71.9%	80%	
			達成度	%	101.3%	98.1%	89.9%		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	開始者数		活動実績		149	155	145	-	
			(当初見込み)			(200)	(200)	(150)	
<b>単位当たり コスト</b>	84,207(円/人)		算出根拠	平成23年度執行額(12,210千円)を平成23年度開始者数(145人)で除して得た額。					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	謝金	0.2	0	面接会等の廃止による減					
	旅費	1.3	0						
	庁費	0.4	0						
	給付金	32.5	28.7	試行雇用奨励金の支給見込み件数の減					
	計	34	29						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	母子家庭の母等は、経済的困難に直面している者が多く、これらの者がより安定的な収入を確保できるよう就労支援を進めることは、広く国民のニーズがある事業と考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、広く国民のニーズがあり、母子家庭の母等の就労支援を行うことは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	厳しい経済情勢等により、試行雇用の実施件数が少なかったことが主な要因として考えられる。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	母子家庭の母等がおかれた状況に鑑み、試行雇用を行う本事業は、実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しているが、達成度は後退している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい経済情勢等により、見込みの7割程度となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高引続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、試行雇用の利用実績等を踏まえ、予算額を見直し、要求額に反映させることとする。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	母子家庭の母等に対する就労支援事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込み件数等を見直した。(反映額:▲6百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	914	平成23年行政事業レビュー	788



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.事業主			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	試行雇用奨励金の受給	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a事業主		6.0		
2	b事業主		4.5		
3	c事業主		4.4		
4	d事業主		4.1		
5	e事業主		3.6		
6	f事業主		3.6		
7	g事業主		3.5		
8	h事業主		3.3		
9	i事業所		3.3		
10	j事業主		3.2		

(注) 障害者分の試行雇用奨励金も含んだ金額である。